

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年2月13日

上場取引所 大

上場会社名 クラスターテクノロジー 株式会社
 コード番号 4240 URL <http://www.cluster-tech.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

(氏名) 安達 稔
 (氏名) 成瀬 俊彦

TEL 06-6726-2711

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	794	4.1	31	△57.7	33	△57.7	29	△61.5
24年3月期第3四半期	762	35.9	73	398.9	79	276.9	76	275.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第3四半期	518.00	—
24年3月期第3四半期	1,344.10	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円銭
25年3月期第3四半期	2,053		1,919		93.5	33,723.67
24年3月期	2,035		1,890		92.9	33,205.67

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 1,919百万円 24年3月期 1,890百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	967	△15.9	4	△93.5	7	△89.7	3	△94.2	67.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	56,928 株	24年3月期	56,928 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	56,928 株	24年3月期3Q	56,928 株
----------	----------	----------	----------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 継続企業の前提に関する注記	6
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の減速や日中関係の悪化に伴う輸出や生産の縮小に加え、エコカー補助金終了による自動車国内販売の減少等厳しい状況となりましたが、安倍内閣への政権交代以降、急速な円安となり景気回復の期待感から、輸出産業では緩やかな回復傾向になっています。

このような状況の中、当社は、生産プロセスの効率的な改善・改良及び製造原価や一般管理費の見直しによるコストダウンに取り組みました。さらに、ナノテクノロジー技術を基とする独自技術による新材料・新製品の開発を進める一方、既存製品の新たな展開として、新分野・新規顧客の開拓を推進してまいりました。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器新製品等の新分野における展開により、当第3四半期累計期間において黒字計上を継続することができました。

具体的な取り組みとして、営業・マーケティング本部は、当第3四半期累計期間においても引続き大手オプト・エレクトロニクス機器メーカー等からの機能性素子部品の受注を継続しておりますが、大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーにおいても、一眼レフカメラの市場は順調に伸びていますが、スマートフォンの急増でコンパクトデジタルカメラの市場が減少し構造変化が起こり、明暗がわかれています。

国内の成形碍子関連は震災復興需要が一段落し、電力会社の設備投資も減少しましたが、国内における公共事業投資への期待感や新興国マーケットに目を向けているところであります。

高熱伝導性の絶縁材料として注目されている「エポクスタークーリエ」はパワー半導体封止材としてユーザーの評価も高まり、試作案件も増加しており、受注確保へ推進しております。パルスインジェクター（以下P I J）は、ナノテク分野でバイオ分野研究者に高い関心を頂いております。ナノ材料（金属、セラミック、有機無機材料等）3機種と、生体材料（DNA、タンパク質、細胞）吐出に適した大容量ノズルのP I Jについては、大手企業、大学研究室へのPR並びに展示会への出展等や営業・マーケティング本部と開発本部との連携強化で新たな市場への売上増大に努めております。なお、大手企業、大学研究室への販売を推進し、さらに、大手企業、大学研究室との連携で新しい市場を創設したいと考えています。

新たな先進性車載機器への連携ビジネスによる世界初の車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器については、当第3四半期累計期間においてナノ／マイクロ・テクノロジー関連事業、マクロ・テクノロジー関連事業の売上減少を補いました。

当社は国内イノベーションによる新産業創生へ企業連携による次世代製品開発に重要な役割を担って、製品の安全性と高品位・高信頼の達成・維持のため品質管理活動を最重要課題として徹底してまいりました。その結果、信頼性の向上、品質の安定と不良率の低下等の改善について成果を挙げ、取引先から品質管理体制も高い評価を得ております。また、生産管理体制の改善による原価低減や、諸経費の見直し削減等により、利益を確保するための対策・努力を継続しております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は794百万円（前年同期比4.1%増）、売上総利益は297百万円（前年同期比7.2%減）、営業利益は31百万円（前年同期比57.7%減）、経常利益は33百万円（前年同期比57.7%減）、四半期純利益は29百万円（前年同期比61.5%減）となり、売上高は増加しましたが、営業利益率は低下し、上記のような結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ナノ/マイクロ・テクノロジー関連事業

大手オプト・エレクトロニクス機器メーカーからのデジタル機器部品の受注はコンパクトデジタルカメラの減少を一眼レフカメラの増加が補いましたが総額においては減少しました。また、金型・P I J 関連製品の受注の減少もあり、その結果、成形材料及び機能性・精密成形品並びにP I J 関連製品の当第3四半期累計期間の売上高は542百万円（前年同期比12.6%減）、セグメント利益は241百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

②マクロ・テクノロジー関連事業

本事業の碍子用複合材料、樹脂成形碍子及び金型・部品の当第3四半期累計期間の売上高は130百万円（前年同期比8.0%減）、セグメント利益は39百万円（前年同期比15.0%減）となりました。成形碍子関連は、東日本大震災の復興需要が一段落し、電力会社の設備投資が減少したため、売上は減少致しました。

③その他

車載用ヘッド・アップ光学ディスプレイ機器の新規受注と医療品容器の異物検査事業を合わせて、当第3四半期累計期間の売上高は121百万円（前年同期比120百万円増）、セグメント利益は15百万円（前年同期比14百万円増）と大幅増となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

財政状態につきましては、総資産は2,053百万円となり、前事業年度末に比して17百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加48百万円によるものであります。

負債は、133百万円となり、前事業年度末に比して11百万円減少いたしました。これは主に借入金の返済6百万円によるものであります。

純資産は、1,919百万円となり、前事業年度末に比して29百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

また、自己資本比率は、前事業年度末に比して0.6ポイント増加の93.5%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年5月14日に公表しました通期の業績予想を平成25年2月12日に修正しております。

なお、当該業績予想の修正につきましては、平成25年2月12日発表の「平成25年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,165,813	1,214,521
受取手形及び売掛金	149,481	134,597
商品及び製品	20,416	37,378
仕掛品	51,451	32,767
原材料及び貯蔵品	34,728	28,680
その他	3,682	3,114
流動資産合計	1,425,574	1,451,059
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	308,745	301,481
土地	240,988	240,988
その他(純額)	54,264	53,030
有形固定資産合計	603,999	595,500
無形固定資産	4,182	4,591
投資その他の資産	2,058	2,354
固定資産合計	610,240	602,446
資産合計	2,035,814	2,053,506
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,159	63,244
1年内返済予定の長期借入金	4,212	—
未払法人税等	7,009	5,674
賞与引当金	12,128	6,136
その他	61,805	44,990
流動負債合計	135,315	120,045
固定負債		
長期借入金	2,290	—
役員退職慰労引当金	7,580	13,640
その他	296	—
固定負債合計	10,167	13,640
負債合計	145,482	133,685
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,240,721	1,240,721
資本剰余金	1,393,981	1,393,981
利益剰余金	△744,370	△714,881
株主資本合計	1,890,332	1,919,820
純資産合計	1,890,332	1,919,820
負債純資産合計	2,035,814	2,053,506

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	762,518	794,112
売上原価	442,231	497,006
売上総利益	320,286	297,105
販売費及び一般管理費	246,474	265,882
営業利益	73,812	31,222
営業外収益		
受取利息	2,609	1,899
助成金収入	2,370	500
その他	456	235
営業外収益合計	5,436	2,635
営業外費用		
支払利息	133	114
支払保証料	43	—
固定資産除却損	—	262
その他	0	—
営業外費用合計	176	377
経常利益	79,071	33,480
特別利益		
固定資産売却益	27	—
特別利益合計	27	—
税引前四半期純利益	79,099	33,480
法人税、住民税及び事業税	2,583	3,992
法人税等合計	2,583	3,992
四半期純利益	76,516	29,488

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。